

2017年度（第32回）夏季セミナー
軽井沢アピール2017「持続可能な社会の構築に向けて」

グローバル化、デジタル化、ソーシャル化の大きなうねりの中で、国内外において政治的・経済的リスクが高まり、不確実性が増している。しかし、我々は、どのような政治・経済状況の下でも、社会の様々なステークホルダーとの対話・連携を通じて、「国のかたち」としての「Japan 2.0」を描き、持続可能な社会の構築に全力を尽くす覚悟である。

1. 持続可能性への危機感を国民が共有し、財政健全化と若者への投資を最優先に

- 財政健全化は、わが国の持続可能性にとって最重要課題の一つである。しかし、政府の「骨太の方針2017」では、消費税率引き上げの記述が消え、財政規律の弛緩を招きかねない「公的債務残高対GDP比」というストック指標が導入された。安倍政権には、短期的な支持率の変動を恐れず、国の将来を見据え、プライマリー・バランスの黒字化に向けた現実的かつ具体的な目標を示すとともに、2019年10月の消費税率10%への引き上げの確実な実施を求める。
- 財政健全化の基本は「出づるを制する」であり、社会保障の質を担保しながら、効率化する改革が不可欠である。その際、高齢者偏重を是正する一方、教育や子どもの貧困問題など若者への投資を進める必要がある。その最大の阻害要因である「シルバー民主主義」の打破に向け、若い世代の意見が反映されるような政治制度について検討をすべきである。
- こうした責任ある政治を実現するためには、我々国民が真実を直視し、危機感を広く共有していくための仕掛けづくりが必要である。経済同友会としても、若者など様々なステークホルダーと「事実（ファクト）」に基づいた対話を進め、国民の受益と負担のあり方について考え、より良い議論を喚起する。
- なお、多くの問題点が指摘されているマイナンバー制度は、本来、税・社会保障の重要なインフラであるとともに、民間も含めて様々な活用が期待されるものである。したがって、制度やシステム上の問題点を早急に是正し、税に限らず、年金・医療・介護、さらには民間など広範な活用を可能とすべきである。

2. 今こそ岩盤規制の総点検と規制・制度改革に正面から取り組むべき

- 産業構造が激変していく中で、新産業革命のビジョンや持続的な経済成長を実現するために、今こそ岩盤規制を総点検し、時代遅れになった規制・制度改革や既得権益の打破に正面から取り組むべきである。
- その意味で、規制改革推進会議等で取り組んでいる様々な改革、例えば、税・社会保険関係事務のワンストップ化、パーソナルデータの有効活用に向けた環境整備、ICTを利用した遠隔診療、遠隔教育の推進などについて、阻害要因を抽出し、早急に打破していくことを我々も強く支持する。
- 企業としても、グレーゾーン解消制度や、これから制度設計が始まる日本版サンドボックス制度などを最大限に活用し、スピード感を持って改革に取り組み、新事業創造やイノベーションに、リスクを取って成長を実現する。

3. 「働き方改革」は豊かな社会に向けた成長戦略であるという認識を

- 現在の「働き方改革」は、社会政策的な課題に焦点が当たっている。しかし、本来は人口減少に直面したわが国が、労働生産性を高め、付加価値創出力を高めていくことで、持続可能で豊かな経済社会を築くための重要な成長戦略であり、その認識の下で推進すべきである。
- したがって、これまで放置されてきた「高度プロフェッショナル制度」が実現に向けて動き出したことを歓迎する。さらには、労働移動のしやすい環境の整備、時間・場所にとらわれない働き方の推進など、新産業革命に対応する労働市場改革に本格的に取り組むべきである。
- 現行制度の中でも、企業として十分実行可能な「働き方改革」は数多くある。経営者や従業員の意識改革を進め、我々企業経営者は、新卒一括採用の見直し、長時間労働の是正、イノベーション創出に向けたダイバーシティの推進、IT投資等による生産性革新などについて、リーダーシップを発揮して取り組む。

4. 企業経営者は、リスクを取り、覚悟を持って企業の持続的成長に挑戦する

- 企業は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、すべてのステークホルダーに対して価値を提供する存在であり、コーポレート・ガバナンスはその実現のためにある。我々企業経営者は、「心の岩盤」を打破する覚悟を持つとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）を重視し、高い倫理観をもって持続可能な企業経営を実践していく。
- また、データ駆動型社会が急速に進展する中で、グローバルに勝ち抜くために、自前主義からの脱却による産学官連携などオープン・イノベーションや、ベンチャー企業と大企業との人材交流・連携などを徹底的に推進する。
- グローバル化、デジタル化、ソーシャル化の進展でビジネス環境が激変し、企業経営は様々なリスクに直面し、持続可能性が危ぶまれる時代となった。法務、財務、技術などのプロの力が改めて問われるとともに、我々企業経営者はそうしたプロの分析・助言をもとに、リスクマネジメント力を高める。

5. 「Japan 2.0」－「国のかたち」を描く

- 社会が大きく変化する中で、戦後、一度も改正されなかった日本国憲法について議論が本格化することは、国民が将来目指すべき「国のかたち」を改めて考える好機であり、前向きに評価する。経済同友会は、グローバル化、デジタル化、ソーシャル化が進展する中での憲法のあり方を考えていく。
- Brexit やトランプ現象に代表されるように、先進国における移民増加や格差拡大などを背景に、グローバル化、自由貿易に対する懸念が生じている。しかし、我々は、それらの重要性を引き続き訴えるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の観点から、事業を通じてグローバルな社会課題の解決に貢献していく。こうした観点から、経済同友会は、資本主義や民主主義のあり方についても議論を深めていく。

以上